

NPT運用検討会議等への参加結果について

1 要旨

知事が、7月31日から8月4日の日程で、ニューヨークの国連本部で開催されている第10回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議へ参加し、県やへいわ創造機構ひろしま（HOPe）の取組を発信し、核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。また、県議会団も、NPT運用検討会議やサイドイベントに参加した。

2 現状・背景

第10回NPT運用検討会議は、当初2020年4月に開催予定だったが、コロナ禍で順延が繰り返された結果、2022年8月1日～26日の日程で開催されている。ロシアのウクライナ侵略で核使用の脅威が高まり、核兵器国間の対立等、核兵器を巡る厳しい国際情勢が続く中、合意文書の採択が危ぶまれながらの開催となっている。

3 「第10回NPT運用検討会議」での働きかけ

(1) 概要

NPT運用検討会議の場で、2つのサイドイベントを実施した。1つ目は長崎県と共催で、「核軍縮と私たちの持続可能な未来」をテーマに、核兵器と持続可能性のつながりについて議論し、2つ目は「核抑止から核軍縮へ」をテーマに、前進のための課題と方法について議論した。また、NPT運用検討会議の主要な関係者に直接面会し、本県の取組への賛同を得るための働きかけを行ったほか、会場で、広島県/HOPeの取組を紹介するバナー展示を行った。

(2) 主な内容

ア サイドイベント①の開催【8月1日（月）】

2045年までのできるだけ早い時期に核兵器廃絶を達成するためには、今、何をしなければならぬのか、というバックキャストの観点から、様々な団体のビジョンや活動について紹介があった。併せて核兵器と持続可能性にはどのようなつながりがあるのかについて議論した。

【日 程】令和4年8月1日（月）

【場 所】Conference Room B（国連本部内）

【テーマ】核軍縮と私たちの持続可能な未来

【登壇者】

モデレーター：星野 俊也（大阪大学大学院 教授）

パネリスト：

- ・ダニエラ・マクローリン（ホライゾン2045 プロジェクト・リード）
- ・ジェシカ・スレイト（グローバル・ゼロ パートナー、戦略、政策及びパートナーシップ）
- ・ステファン・シュウォルツ（原子力科学者会報 ノンレジデント上級フェロー）
- ・ケネス・チウ（リバーズ・ザ・トレンド 若者活動家）

【参加者】69名



【主な議論】

- ホライズン 2045 からは、今後の技術的、政治的、経済的、社会的な変化を捉え、規範的、法的枠組を考え、そのつながりを物語化することを通じて、核兵器のない未来を人々が信じ、社会を変え、システム変革に取り組むための新しいアプローチの紹介があった。
- グローバル・ゼロでは、核兵器の存在が、いかに非白人の人々に、不公平な形で大きな被害を与え、経済や投資に損失をもたらしているかを理解した上で、まずは米露による核削減を実行しながら、法的拘束力のある先制不使用政策を導入する、といった具体的なアプローチの紹介があった。
- 原子力科学者会報からは、核保有国のうちの一か国、二か国による取組によって、あるいは市民社会が立ち上がることによって、他の兵器や社会運動で見られたような大きな変化を生み出すことができる、との意見があった。



- リバース・ザ・トレンドでは、気候変動と核兵器問題に関する各国の若者の取組紹介があった。持続可能性という点で気候変動と核兵器問題の2つは深く結びついているという意見のほか、核兵器や核実験によるコストの問題やヒバクシャのトラウマ問題等に取り組んでいるとの紹介があった。

- 持続可能な未来を作るには、核兵器廃絶は通らなければいけない道だということを参加者と共有し、最後に、広島県知事と長崎県知事より、核兵器廃絶を求める共同メッセージを発出した。(添付1を参照)

イ サイドイベント②の開催【8月2日（火）】

2021年度のSIPRIとの共同研究レポート「最小核抑止への再訪」をベースに、今後の核軍縮に向けた課題等について、専門家が議論した。

【日 程】 令和4年8月2日（火）

【場 所】 Conference Room B（国連本部内）

【テーマ】 核抑止から核軍縮へ：前進のための課題と方法

【登壇者】 モデレーター：秋山信将（一橋大学大学院 教授）

パネリスト：

- ・ティティ・エラスト（ストックホルム国際平和研究所 上級研究員）
- ・アンキット・パンダ（カーネギー国際平和財団 上級フェロー）
- ・趙 通 [ジャオ・トン]（プリンストン大学 客員研究員）
- ・アンドリュー・ウェーバー（戦略的危機評議会 シニアフェロー）

【参加者】 44名（県議会団7名を含む）

【主な議論】

- 核依存が継続したり高まったりしても、核抑止はもっと少ない核兵器数で可能であり、核軍縮は同時に取り組むことはできる。米露は抑止力を損ねることなく、保有数を現状より大幅に下げることができる。
- 米露の最小核抑止は、完全な核軍縮に向けた中間ゴールであり、多国間の軍備管理や核軍縮を進めるためには、米露の突出した核保有数を下げ、他の核保有国との均衡を作ることが必要である。
- 核兵器と通常兵器との区別をしっかりとつけることが大切である。特に、核・非核、両者に関わる危険なタイプの核兵器、低出力核を制限することが大事になる。



- 核兵器は政治的問題を解決するためのツールだったが、現在は大きな認識の違いがあり、この目的にもはや資さないことをきちんと理解するべき。国家間に不信感がはびこっているため、専門家の交流や最小核抑止の議論をもっと自由に行える雰囲気作りが重要だ。

ウ NPT運用検討会議の運営に関わる主要人物等への働きかけ【8月2日（火）～3日（水）】

滞在期間中、NPT運用検討会議の運営に携わる幹部等と個別に面会し、ひろしまラウンドテーブル議長声明や長崎県との共同メッセージを手交するとともに、今会議において、しっかりと核軍縮の取組を進めてもらうよう、直接、働きかけを行った。

（ア）クメント大使（核兵器禁止条約（TPNW）第1回締約国会議議長）との協議

核軍縮が厳しい環境にあるからこそ、これをバネに、世界が核抑止の利用ではなく、核軍縮のビジョンや目標達成に向けた道筋を考えていくことの重要性について、共通認識を得た。持続可能性と核軍縮の取組やグローバル・アライアンスの紹介を行った。



（イ）グロッシ IAEA事務局長との協議

ウクライナ情勢をめぐる懸念を共有し、この軍縮と逆行する動きの中で、核抑止ではなく、核兵器国の軍縮へどのようにつなげていくか、各国の知恵をどのように集めていくか等について話しあった。また持続可能性の観点から、核兵器問題を提起している旨を伝えた。

（ウ）スラウビネンNPT運用検討会議議長

県から、核抑止に替わる安全保障システムづくりに取り組んでいる旨の紹介を行った。議長からは、厳しい国際情勢の中でも、NPT加盟各国の共通点を見出し、合意文書の採択に最善を尽くす旨の話があった。



（エ）カザフスタン共和国国連代表部イリヤソフ大使

県から、持続可能性と核兵器問題の提起とともに、核抑止に替わる安全保障システムづくりについて取組を紹介し、賛同を得た。国連総会第1委員会委員長に内定しているイリヤソフ国連大使から、核兵器問題は気候変動よりもさらに差し迫った人類共通の課題であること、また同国は、核軍縮分野でリーダーになる用意があること等が話された。

エ NPT運用検討会議会場でのバナー展示

- 期間中、会場に集まった多くの方が通る通路で、県/HOPeの取組を紹介するバナーの展示を行った。
- バナーの前で、岸田首相に面会し、直接、県/HOPeの取組を説明するとともに、外務省を通じて、ひろしまラウンドテーブル議長声明及びNPT運用検討会議に向けた要望書を届けた。



4 JETRO ニューヨーク事務所長との面会

JETRO ニューヨーク事務所にて、県議会団とともに、所長及び関係者から最近の米国経済の動向や日本との関係について、説明を受けた。



5 スケジュール（月日は現地時間）

月 日	項 目	場 所
7/31（日）	日本発／現地着 ・長崎県知事との協議	ニューヨーク
8/1（月）	・岸田首相との面会 ・岸田首相の演説傍聴 ・サイドイベント①（長崎県との共催） 「核軍縮と私たちの持続可能な未来」 ・JETRO ニューヨーク事務所による米国経済ブリーフィング ・バナー展示（～8/26）	ニューヨーク
8/2（火）	・サイドイベント②（広島県主催） 「核抑止から核軍縮へ：前進のための課題と方法」 ・クメント大使（TPNW第1回締約国会議議長）との面会 ・グロッシIAEA事務局長との面会 ・スラウビネンNPT運用検討会議議長との面会	ニューヨーク
8/3（水）	・カザフスタン共和国国連代表部イリャソフ大使（国連総会第1委員会委員長）との面会 現地発	ニューヨーク
8/4（木）	日本着	

6 成果

〔NPT運用検討会議への貢献〕

- ・ NPT運用検討会議の成功に向けては厳しい状況にある、との見方が多くある中、サイドイベントでの専門家の議論を通して、持続可能性と安全保障の2つの観点から、多面的に核兵器廃絶と核軍縮の重要性を訴えることができた。

〔賛同者の拡大〕

- ・ グローバル・アライアンスが推進する、持続可能性の観点から核兵器問題を提起する新しいアプローチについて、サイドイベント参加者や会議関係者等から賛同を得ることができ、今後、ポストSDGsに核兵器廃絶を位置づけていくための大きな弾みとなった。

〔政策づくり〕

- ・ 核抑止に替わる安全保障システムづくりについて、大使等と直接意見交換し、方向性について賛同を得ることができた。

〔被爆地からの発信力強化〕

- ・ 被爆県である本県と長崎県が、初めて一緒にサイドイベントを開催し、会議関係者に対し、核兵器廃絶の重要性を共同メッセージとして発信できた。
- ・ また、県議会団の派遣は、本県が進める、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組について、自治体を挙げて取り組んでいる姿勢を発信することができ、大きな意義があった。

〔ユース大使の活動〕

- ・ 同行したHOPeユース大使が、サイドイベントに同席して、自分たちの言葉でグローバル・アライアンスへの参加呼びかけを行ったほか、NPT運用検討会議での議論を傍聴するなどの経験をし、次世代の育成につながった。

広島県知事・長崎県知事共同メッセージ

被爆県である広島県と長崎県の両知事は、

第 10 回の節目となる 2022 年の NPT 運用検討会議（NPT RevCon 2022）の機会に現地ニューヨークに赴き、その初日に、初めての国際会議での共同で取り組むサイドイベントとして、「核軍縮と私たちの持続可能な未来」をテーマにシンポジウムを開催するにあたり、

広島と長崎の人々が経験した核兵器の軍事利用による言語に絶する悲劇を、将来にわたりこの世界で誰一人として経験することがないことを心から願い、

核兵器の廃絶なしに真に持続可能な地球と人類の未来は実現しえないとの確信の下、

本運用検討会議の成功による核軍縮の前進が、被爆者を含む広島と長崎の県民はもとより平和と繁栄を希求する世界の人々の共通の願いと期待であることを全締約国に直接伝え、各国が誠実で創造的な交渉にコミットすることを求め、

核廃絶を通じた平和こそが NPT と核兵器禁止条約との共通の最終目標であり、両条約を含む核軍縮関連諸条約の相互補完の上に今後の各国政府の努力が進展していくことを期待し、

さらに、ポスト SDGs の世界において持続可能な平和と繁栄をすべての人にもたらすために国連で合意されるべきグローバルな共通目標のなかに、ヒロシマ・ナガサキから 100 年を迎える 2045 年までのできるだけ早い時期に、核兵器の完全な廃絶を実現することが明記されることを提案する。

核兵器の廃絶は、理想のための理想ではなく、いかに困難であったとしても遅くとも 2045 年の現実となっていなければならない。なぜなら核兵器に依存する世界から脱却（exit）することは、ネットゼロやプラネタリーヘルスの実現などと同様、地球と人類が持続不能となるカタストロフィを回避するために必要不可欠な変革（トランスフォーメーション）の一つだからである。

私たち両知事は、本日、この国連本部で NPT RevCon 2022 を機に共催したシンポジウムにおいて、パネリストと参加者の豊かなビジョンとパッションによって実施された核廃絶からのバックキャストの知的な議論が一つの弾みとなり、今後、世界の英知と良識と政治的意思のネットワークが広がり、核兵器のない新しい世界のノーマル（常識・当たり前）の実現に歩みを進める具体的な連帯と行動がさらに拡大・発展していくことを強く求めたい。

2022 年 8 月 1 日

広島県知事 湯崎英彦

長崎県知事 大石賢吾

第 10 回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議（ニューヨーク・国連本部）にて